

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

芥川高校がめざす学校像は『豊かな人間力とグローバルな視点で、自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力を持った生徒を育てる学校』。

- 1 「自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力」を持った生徒の育成
- 2 「グローバルな視点で考える力」を持った生徒の育成
- 3 「豊かな人間力」を持った生徒の育成

2 中期的目標

1. 自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力を持った生徒の育成

(1) 学力の向上（授業力向上）

- ア：生徒にとって「魅力的な授業」「わかる授業」となるように、教職員の切磋琢磨できる環境づくりと組織的な取組みを推進する。
イ：生徒の理解が深まるように ICT 等の活用を推進すると共に、新型コロナウイルス感染症拡大下においても学習の歩みを止めないオンライン授業等の準備を整える。
ウ：観点別学習状況の評価（観点別評価）の活用により、生徒が自ら学ぶ力を高める。

*授業アンケートの授業満足度は、今後も満足度 80%以上を維持する。(H30:75.5% R1:82.0% R2:82.3%)

(2) 希望進路の実現

- ア：望ましい勤労観・職業観を持ち、主体的に進路を選択できる力を育むキャリア教育を推進する。
イ：「学力生活実態調査」を活用し、一人ひとりの希望進路に応じたきめ細かい進路指導を行う。

*生徒向け学校教育自己診断における進路指導への満足度 90%以上を維持する。(H30:88.6% R1:89.2% R2:90.1%)

*進路希望の多様化にも対応し、希望進路達成率 80%以上を維持する。(H30:80.0% R1:81.8% R2:82.9%)

(進路希望実現に向けた過程に対する満足度)

2. グローバルな視点で考える力を持った生徒の育成

(1) 使える英語力の育成

- ア：高大連携等による「グローバル専門コース」の充実と、英語4技能の育成を図る。
イ：生徒の英語に関する資格への関心を高め、実用英語技能検定等の資格取得や英語学力調査で得点率向上をめざす生徒を増やす。

*実用英語検定資格取得者を、令和5年度までには 80 人以上とすることをめざす。(H30:74人 R1:60人 R2:57人)

(2) 国際感覚の育成

- ア：交流生の派遣や受入れ等の国際交流を促進するが、新型コロナウイルス感染症拡大下において実施できない場合は、外部連携等の新しい取組みを創出する。
イ：海外修学旅行等を推進するが、新型コロナウイルス感染症拡大下において実施できない場合は、異文化に触れる機会を創出する。

*生徒向け学校教育自己診断における国際理解に対する肯定率 80%以上を維持する。(H30:83.5% R1:84.6% R2:78.7%)

3. 豊かな人間力を持った生徒の育成

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大の下、生徒自身が健康管理だけでなく with コロナの新生活様式を実践する。

(2) 体験学習の充実

- ア：保育園実習や高齢者施設実習等を通じて、福祉ボランティアに関する学びとキャリア意識の醸成を図る。
イ：地域と連携した体験活動の充実を図る。

*生徒向け学校教育自己診断における地域との関わりに対する肯定率 80%以上を維持する。(H30:75.2% R1:81.1% R2:73.2%)

(3) 学校行事、部活動の振興

- ア：学校行事を地域等へ広く公開することで地元とつながり、生徒のシティズンシップを育む。
イ：部活動の入部率及び定着率を高め、その活性化と効率的な運用により学習との両立を図る。

*部活動加入率（6月集計）を毎年引き上げ、令和5年度には 80%とする。(H30:76.3% R1:77.1% R2:71.1%)

(4) 規範意識の醸成

- ア：全体指導から学年・学級指導、個別指導につながる段階的な指導を徹底し、生徒が主体的にルールやマナーを守ることができるようにする。
イ：生徒指導のみならず安全教育等あらゆる機会をとらえて規範意識の向上を図る。挨拶がしっかりとでき、時間を守れる生徒を育成する。

*生徒向け学校教育自己診断における規範意識に関する設問の肯定率を、令和5年度には 95%とする。(H30:91.9% R1:93.1% R2:94.1%)

(5) 人権意識の向上

- ア：すべての学校教育活動を通じて一人ひとりを大切に人権教育を推進する。
イ：生徒と教職員が共に学び、学校全体として人権意識を高める取組みを実施する。

*生徒向け学校教育自己診断における人権教育に対する肯定率 80%以上を維持していく。(H30:83.3% R1:84.4% R2:83.7%)

4. 信頼される学校づくり（教員力と情報発信力の向上）

(1) 次世代を支える教員の育成とチームとしての教員力の向上

(2) 開かれた学校をめざした、学校情報の積極的な発信

(3) 中学生やその保護者に対する、芥川高校の魅力発信

*生徒向け学校教育自己診断における教員の協力体制に関する肯定率を、令和5年度には 85%とする。(H30:82.3% R1:82.8% R2:84.4%)

*保護者向け学校教育自己診断における情報発信に対する肯定率を、令和5年度には 90%とする。(H30:84.3% R1:82.7% R2:85.9%)

*学校説明会・オープンスクールへの中学生および保護者の参加人数を、令和5年度には 1200 人超をめざす。(R1:894人 R2:1125人)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [令和3年12月実施分] | 学校運営協議会からの意見 |
|--|--|
| ※ ○囲いの数字は、それぞれの質問番号 <u>生徒アンケート結果より</u> ・質問全 23 項目中、前年度より肯定的回答率のポイントがアップした項目が 5 項目、ダウンした項目が 17 項目となった。 ・上記の中で 10%以上落とした②「緊急事態発生時の対応の仕方」②「海外交流」9.2%の②「地域の人々との関わり」7.6%の⑩「環境・国際理解・福祉ボランティアの学び」など新型コロナウイルス感染症拡大によって、その機会を奪われたこと、あるいは規模の縮小、形態の変化が原因として考えられるものであった。オンラインを利用した交流や参加者を限定した上で継続実施したが、多くの生徒の期待に応えられるものとなっていないことの表れであると受け止めている。 | <u>第1回学校運営協議会</u> ① 開催日 令和3年6月30日(水) ※書面開催 ② 学校運営協議会からの意見など ・4月からの学校の動きについて、感染症対策を十分行ったうえで実施方法を工夫し教育活動が行われている点を高く評価する意見が多く出された。 ・学校経営計画について、コロナ禍での新たな視点が盛り込まれた内容となっていることを評価する意見があった。教育活動に期待することとして ICT 教育の推進や新型コロナウイルス感染症の影響で制限がある中でのグローバル教育の推進や地域の中学校との交流事業などが挙げられた。達成目標の数値設定の整理や文言の整理・変更により、中期的目標の内容がより明確になった点や、進路指導部からの報告に対し、入試の変革期と新型コ |

保護者アンケート結果より

・質問全 21 項目中、前年度より肯定的回答率を落とした項目が 6 項目、逆に伸ばした項目が 14 項目となった。大きく数字を落としている⑩「授業参観」(18.8%)⑪「緊急事態発生時の対応の仕方」(9.5%) ⑫「授業・行事・クラブ活動での連携」(4.9%) については新型コロナの影響と考えられる。伸ばした項目はいずれも微増である。

教職員アンケート結果より

・質問全 37 項目中、5%以上ダウンした項目が 7、アップした項目が 13 であった。その中でも 10%以上のアップした項目が 6、またはダウンした項目は 1 項目であった。

・10%以上ダウンした項目は⑪「生徒の規範意識」に関して、59.3%である。この数字は一昨年の数値とほぼ同じである。昨年大きく数字がアップしたことも踏まえながら、様々な観点から分析していきたい。

・10%以上アップし、90%以上の肯定的な数字を得ているものはない。このコロナ感染症拡大の中で③「学校の特色」⑩「海外交流」が 10%アップしているのは関わった教員の努力とともにその活動を支えた教員の実感から出ているものだと考える。⑪学校経営計画による PDCA⑫学校運営上のリーダーシップ⑬教職員の意見の反映⑭授業方法等について検討する機会の積極的利用など自らが学校を運営する構成員の一人としてかかわっているという意識の高まりがみられる点は心強い。⑮わかりやすい授業づくりへの工夫の項目で 94.5%の肯定率を得ている点からも個々のレベルでは自己の改善を図り、意欲的に業務に携わっていることがうかがえる。一方、⑯教育活動の評価、計画、⑰協力しての生徒指導⑱分掌、学年間の連携などで 5%以上のダウンが見られる。組織としての対応力をつけていくことも肝要である。

コロナウイルス感染症の影響が重なる中であって、多くの生徒が進路実現できたことが評価された。4 年制大学の進学者数が増えている点を特徴とみる意見があった。進路目標を早期に設定できるよう、1・2 年生のうちからのガイダンス機能の一層の充実を求める意見も出された。

・生徒による授業アンケートの内容について学校経営計画に掲げる ICT 機器活用を明示的に問う質問項目を設けてはどうか、との提案があった。学校の考え方として、今年度は ICT 活用について体制構築に努める一年であると位置付けており、すべての教員に ICT 機器の活用を必須とはしていないことから、今年度ただちに質問項目に加えることについては見送りたい意向が示された。原案については賛成多数により承認された。

・中学校と連携してできることを増やしていくこと、中学校や地域との交流などを通して、生徒が活躍する姿をいろいろな場所で見ただけの機会を設けることなどを求める意見があった。進路指導に関して、3 学年担任団と進路指導部の強固な協力体制に期待する意見もあった。

第 2 回学校運営協議会

① 開催日 令和 3 年 11 月 24 日 (水)

② 学校運営協議会からの意見など

・数学・英語・理科の授業見学を行った。全体として雰囲気良く生徒同士のコミュニケーションがよく取れていた。

・様々な制限がある中で、文化祭、体育祭、修学旅行が実施でき、生徒たちも喜んでいる。

・普通の学校生活に戻ってきているように感じる。

・学校教育自己診断については経年変化を見たいため内容は変更せずに実施、生徒教員については 1 人 1 台端末を利用しフォーム作成ツールでの実施とすることを了承された。

・学校経営計画についての進捗状況の説明に対して質疑応答が行われた。

探究の授業について生徒は主体的に取り組んでいるのか。

→生徒がテーマを決め、調べた地、まとめたりする活動を行っている。

先輩後輩の行事や部活動での文化の継承はどうなっているのか。

→合宿などのノウハウなどの継承に問題がある。また、3 年生の引退試合等を見ていないまま最高学年となりクラブを引っ張っていく状況である。

第 3 回学校運営協議会

① 開催日 令和 4 年 3 月 1 日 (火) ※書面開催

② 学校運営協議会からの意見など

・第 2 回学校運営協議会以降の学校の様子について、感染症対策に留意しながら修学旅行や校外進路研修等の行事の実施や、授業や国際交流におけるオンラインでの新しい取り組み、部活動の健闘を評価する意見が多く出された。

・令和 3 年度学校経営計画にもとづく取り組みの学校による自己評価の内容について、賛成多数により承認された。肯定的回答の割合が低下した項目については、コロナ禍にあってやむを得ないとの意見があった。外部環境の変化を組織の成長の機会として、国際交流や授業改善など ICT を活用した取り組みを進めた点を評価する意見も複数出された。

・本校生の進路状況について、入試環境のめまぐるしい変化に対応した進路指導が行えていると推測できるとの意見があった。学校の進路指導過程についての生徒の満足度の高さを評価する意見も出された。

・令和 3 年度授業アンケート結果について、昨年度に続き今年度も前年度同時期に比べほぼすべての項目で数値が上昇している点を、学校全体の取り組みの成果として評価する声が複数あった。ただし、統計的に有意な差が見られるほどではなく、「例年通り高い」と解釈する意見もあった。ICT の更なる活用により、生徒が興味関心をもって臨める授業づくりを続けることを要望する意見も出された。授業内容についての興味関心については多くの教科で結果が上昇しているのに対し、知識技能の習得に関する項目で上昇が見られないとの指摘があった。

・令和 3 年度学校教育自己診断結果について、コロナ禍の影響を指摘する意見が複数出された。「生徒の相談に乗ってくれる先生がいる」「プライバシーを守ってくれる」等の項目で結果の改善が見られるのは保護者に安心感があるとの意見があった。また教職員アンケートからは校内のガバナンスが効いていることが窺われると評価する意見もあった。

・令和 3 年度学校経営計画案について、賛成多数により承認された。教育 ICT を利活用した授業づくりの推進を求める意見があった。「生徒の好奇心が掻き立てられる授業」づくりに期待する意見も複数出された。新学習指導要領実施を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」というキーワードが入ると良いのではないかと助言があった。

3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標〔R2年度値〕 | 自己評価 |
|-----------------------------------|---|--|--|--|
| 1. 自ら考え行動し、主体的に進路を切り拓く力を持った生徒の育成 | 1) 学力の向上 | | | |
| | ア 「魅力的な授業」「わかる授業」をつくり出すための、教職員が切磋琢磨できる環境づくり | ア・授業アンケートの振り返りによる授業改善 ・バディシステムによる教職員の相互授業見学を実施する。 | ア・生徒向け学校教育自己診断結果における教科指導への肯定率75%以上を維持 〔75.4%〕 | ア. 教員の学校教育自己診断でのわかりやすい授業づくりへの工夫の項目で94.5%の肯定率、10年経験者研修主催の研究授業、協議などを通じて授業改善に取り組んでいるがすべての生徒の受け止めへとはつながらず、わずかに目標に届かなかった。〔74.3%〕 (△) |
| | イ ICT 機器の活用とオンライン授業のための体制の構築 | イ・ICT の活用やオンライン授業に関する研修等を実施する。 | イ・授業アンケートにおける授業満足度(興味・関心・知識・技能に関する生徒の意識に関する項目)83%以上 〔82.3%〕 | イ. ICT 活用推進部が分掌となり、企画した複数回の研修が行われ、学校教育自己診断で授業の工夫、方法の検討の項目が10%上がった。〔85.0%〕(○) |
| | ウ 新指導要領の本格実施にむけて観点別学習評価を有効に運用する。 | ウ・各教科の観点別評価規準を教科オリエンテーション等で生徒へ周知し向学心を高める。 ・自学自習力をつけさせるための週末課題を実施する。 | ウ・授業アンケートにおける授業の事前事後に必要な学習の実施率80%以上を維持 第2回〔80.7%〕 | ウ. すべての教科で学習支援クラウド上に課題が提示されている。観点別評価の「主体的に取り組む態度」との関連を精査し、週末課題等の充実を図り、指導と評価の一体化をめざす。 〔84.4%〕(○) |
| 2) 希望進路の実現 | ア 望ましい勤労観・職業観を持ち、主体的に進路選択できる力を育むキャリア教育の推進 | ア・「憧れる存在をみつけよう」をコンセプトに、卒業生による進路講話やガイダンスを通して、社会に貢献する自分像をイメージできるようにする。 | ア・生徒向け学校教育自己診断結果における進路指導(進路や生き方について考える機会の提供)への満足度90%以上を維持 〔90.1%〕 | ア. 12分野で活躍中の卒業生から心を揺さぶり、実際に社会に貢献しているモデルプランを提示された〔90.1%〕(○) |
| | イ 個々の希望進路に応じたきめ細かい進路指導 | イ・個別懇談等で、一人ひとりきめ細かい進路指導を実施する。また、活動記録を適切に残し活用する。 ・外部教育産業を活用して、大学別進学ガイダンスの内容をより実効性の高いものにする。 ・「進路のてびき」の有効活用や保護者向け進路講演会等で、早い段階で希望進路実現に向けた意識を高める。 | イ・生徒向け学校教育自己診断結果における進路情報提供への満足度90%以上を維持 〔90.2%〕 ・保護者向け学校教育自己診断結果における進路情報提供への満足度80%以上を維持 〔81.4%〕 ・希望進路達成率80%以上 〔82.9%〕 | イ. 「進路の手引き」を進路説明会、進路HRと有機的に結びつけ切れなかった。 〔87.4%〕(△) ・保護者向け進路講演会には多数の参加者を得、具体的な歩みについて情報共有がなされた〔83.2%〕(○) ・希望進路達成率〔84.6%〕 |
| | 1) 使える英語力の育成 | | | |
| | ア 高大連携等により、「グローバル専門コース」を充実させ、実用性の高い英語力育成 | ア・グローバル専門コースにおいて、高大連携による特別授業や留学生や大学生との交流などの充実を図るとともに、学習成果の発表の機会を設ける。 | ア・授業アンケートにおけるグローバル専門コース選択科目の授業満足度85%以上を維持 〔91.0%〕 | ア. 感染の影響で高大連携、留学生との交流は実施できなかったがSDGsの諸問題への取組を通じて、学習成果の発表機会、英語運用能力を高める機会を得た。〔92.7%〕(○) |
| イ 生徒の英語に関する資格への関心を高め、英語検定等の資格取得推進 | イ・授業等を通じ、英語検定等の資格取得を奨励するとともに、グローバル専門コース選択生徒全員に英語学力調査の受験機会を与え、英語4技能を育成する。 ・グローバル専門コースの取組みをコース以外の生徒に広げていく。 | イ・英語検定等の資格取得者数75人以上 〔57人〕 | イ. 〔56人〕(△) 第2回は実施できず | |
| 2) 国際感覚の育成 | ア 海外語学研修生の派遣や受け入れ等、国際交流の促進 | ア・語学研修の実施を目標とするが、感染症拡大等により実施できない場合、外国語指導員(NET)や関係大学や関係機関の協力を得て生徒が国際交流を体験する機会を創出する。 | ア・国際交流プログラムに参加した生徒の満足度85%以上 〔未実施〕 参考：令和元年度87.0% | ア・京都外国語大学教授による「国際社会で求められる人物について」やJICA海外青年協力隊でアフリカ・ケニアでの体験についての講演に触れ具体的な国際貢献について考える機会を得た。(一) |
| | イ 海外修学旅行等で異文化理解の機会をつくる。 | イ・海外修学旅行の実施や海外の高校生を受け入れ交流を図るが、感染症拡大により、それぞれの行事が実施できない場合、海外の文化に限らず、様々な文化理解を目標とした学習を実施し、日本に住む高校生としての国際感覚に根差したアイデンティティを育む。 | イ・学校教育自己診断における異文化理解の取組みへの満足度80%以上を維持 〔78.7%〕 | イ. 海外修学旅行、海外の高校生の受け入れは、コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。交流校のミラニ高校とのオンライン交流、フランスの日本語学習者とのクリスマスカード、年賀状の交換などを通じての交流となった。 〔71.2%〕(一) |

府立芥川高等学校

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
|---|--|--|---|--|
| 3. 豊かな人間力を持った生徒の育成 | 1) 感染症拡大下の健康管理および新生活様式の実践 | ・with コロナの新生活様式を実践し、仲間と共に健康で明るい学校生活を送れるよう指導する。 | ・生徒向け学校教育自己診断結果における健康指導に関する肯定率85%以上を維持する。 〔87.3%〕 | ・感染症を防ぐ行動を心掛け、マナー・ルールを守ることによって体育祭、文化祭が実施できた。〔85.7%〕(○) |
| | 2) 体験学習の充実 ア 保育園実習および高齢者施設実習の充実 | ア・保育園及び高齢者施設実習の事前および事後指導を充実させ、福祉に対する意識をより高めるための学習機会とする。 | ア・生徒向け学校教育自己診断結果における福祉ボランティア等に関する肯定率80%以上 〔78.7%〕 | ア・感染症の影響で高齢者施設実習は中止、保育実習は保育選択者のみの部分実施となった。〔71.2%〕(一) |
| | イ 地域と連携した体験活動の充実 | イ・地域主催の行事等に積極的に参加し、ボランティア活動や近隣中学校との部活動交流を拡充する。 | イ・生徒向け学校教育自己診断結果における地域交流への肯定率80%以上 〔73.2%〕 | イ・体育系、文科系それぞれ複数のクラブで複数回実施したが、実施できなかったクラブが多数あった。〔64.1%〕(一) |
| | 3) 学校行事、部活動の振興 ア 地域とのつながりによるシティズンシップの涵養 | ア・学校行事への地域等関係団体の招待など地域や近隣施設との連携を深める。 | ア・体育祭や文化祭、授業発表会等への来場者数1500人以上 〔非公開〕 参考：令和元年度2046人 | ア・実施を最優先したため、保護者を始めとした来場者招待を断念した。 〔非公開〕(一) |
| | イ 部活動の活性化を図る。 | イ・入部率および継続率向上を図るとともに、近隣の学校や園、施設、団体との連携を深める。 | イ・6月時点の部活動加入率78%以上 〔71.1%〕 | イ・感染症による心の痛みや家庭の経済状況の悪化等との影響でクラブを継続できなくなる生徒が一定の割合見られた。〔72.5%〕(△) |
| 4) 規範意識の醸成 ア 生徒が自主的にルールやマナーを守ることができるようにする。 | ア・全ての教職員が「あくたベース(生徒指導編)」に基づいた統一した指導を行う。 ・スマートフォン等の指導においては、時代に則したルールづくりと共に、情報モラルに関する学習を充実しマナーの遵守を図る。 | ア・懲戒件数5件以下を維持 〔4件〕 | ア・懲戒件数は減少した。懲戒規定の見直しを行い、時代や地域の実情に合う教員が一致して生徒指導を行える組織をめざす。〔2件〕(○) | |
| イ 生徒指導や安全教育等、あらゆる機会をとらえて規範意識の向上を図る。挨拶がしっかりとでき、時間を守る生徒を育成する。 | イ・交通安全指導や防災避難訓練、薬物乱用防止教室やコロナエチケット指導等、様々な機会を捉え、規範意識の向上を図る。 ・遅刻指導により、時間を守り、授業を大切にしている生徒を育てる。 | イ・生徒向け学校教育自己診断結果における規範意識への肯定率95%以上 〔94.1%〕 | イ・わずかに目標には届かなかったが年間遅刻累計、令和2年度2022回に対して、令和3年度2250回である。令和2年度の4、5月を勘案すると実質的には減少している。〔94.0%〕(△) | |
| 5) 人権意識の向上 ア すべての学校教育活動を通じて一人ひとりを大切にする人権教育を推進する。 | ア・身近にある人権課題を見逃すことなく、全教員が一貫性のある人権教育を推進する。 ・スクールカウンセラーや専門機関等と連携して、教育相談をさらに充実させ、一人ひとりの成長を支援する。 | ア 生徒向け学校教育自己診断結果における人権教育への肯定率80%以上を維持 〔83.7%〕 ・教育相談委員会を時間割りに組み入れ、情報共有の徹底を図る。 | ア 全教員が人権課題を共有し、一貫性のある人権教育を推進できた。 〔84.0%〕(○) ・定期的な教育相談委員会の開催により、時期を得たスクールカウンセラーの面談や専門の見地からの助言を得、一人ひとりの発達に応じて適切な対応がなされた。(○) | |
| イ 生徒、教職員が共に学び人権意識を高める。 | イ・人権教育計画に基づき、教科や特別活動等、学校教育活動全般を通じて人権教育を実施し、一人ひとりを大切にする教育を実践する。 ・生徒のみならず、教職員も人権に関する研修を積極的に実施し人権意識の向上を図る。 | イ・教職員向け学校教育自己診断結果における人権教育への肯定率90%以上を維持 (令和2年度91.9%) | イ・教員研修並びに生徒の特別活動での人権研修などを通じて、教職員の人権意識の向上を図り、生徒一人ひとりへの丁寧な見守り、声掛けが生徒の意識を高めるうえで有効であった。 ・問題事象に対して気になる言動や行動を当該学年内で共有し、きめ細やかに対処した。〔90.4%〕(○) | |
| 4. 信頼される学校づくり(教員力と情報発信力の向上) | 1) 次世代を支える教員の育成とチームとしての教員力の向上 | ・校務検討委員会や安全衛生委員会等を中心に、教職員の働き方改革の観点からも業務の円滑化・連携強化・平準化・効率化を図り、組織力の向上を図る。 ・次世代を支える教員が中心となって企画運営する教員の自主研修の充実などによって教員力向上を図る。 | ・月80時間を超える時間外勤務教職員の延べ人数の減少 〔延べ31名〕 | ・部活動と感染症への対応で大きく縮減することは難しい。連携強化、効率化において一定の成果はみられるが、平準化が課題となっている。〔28名〕(△) ・観点別評価、1人1台端末に関する研修は次世代教員を中心に企画運営がなされ、授業改善、オンライン授業での成果が見られる。〔86.1%〕(○) |
| | 2) 開かれた学校をめざした、学校情報の積極的な発信 | ・メールマガジンやホームページ、グループウェア等を活用し、必要な学校情報をよりタイムリーに発信する。 | ・保護者向け学校教育自己診断結果における家庭への情報提供に関する肯定率85%以上を維持 〔85.9%〕 | ・定期的なメールマガジンを発行し、保護者への情報提供はできたがホームページでの発信の内容に厚みが不足した。〔82.4%〕(△) |
| | 3) 中学生やその保護者に対する、芥川高校の魅力発信 | ・学校新聞「芥川」を地域と学校をつなぐツールと捉え有効に活用するとともに、生徒の輝く姿を前面に出したコンテンツを用意し広報活動をより一層充実させる。 | ・オープンスクールおよび学校説明会への参加者1200人超 〔1125人〕 | ・感染症の状況下で、各説明会で人数の上限を設けた結果、一定の参加者を得られたが目標には到達しなかった。説明会でお伝えする内容、伝え方、見せ方もも検討していきたい。〔1124人〕(△) |